

県政ネットワーク

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大字陀
迫間51-3
電話 0745-83-1188
FAX 0745-83-3272

編集後記 今回は、
12月議会一般質問
に対する、知事並びに
各担当部長よりの答
弁を報告いたします
のでご高覧ください。

平成24年12月議会一般質問答弁集

○議長（上田悟） 荒井知事。

○知事（荒井正吾）（登壇） 十一番田中議員のご質問が、私に対しまして二問ありました。お答え申し上げます。

冒頭、国と地方との関係について、興味深いご所見を述べられました。慎重に拝聴いたしました。感銘をさせていただきました。

宇陀土木事務所

大都市から離れた宇陀土木事務所の今後の姿についての見解を述べろというご質問でございます。

県内の土木事務所一般でございますが、地域の利便性や県民の安全安心な暮らしを実現するため、道路・河川等の基盤インフラの整備またその維持管理を行うという重要な役目を担った拠点でございます。

特に、昨年の紀伊半島大水害の応急対応、復旧・復興における活動、役割に見ますと、平常時のみならず、災害時における現場に密着した拠点として土木事務所の重要性は再認識されたと思っております。

一方、県の施設は県内に九百以上ございます。人口が減少に転じ、また、県庁の人員削減が要請されていくこれからは、その効率的な運用の必要性がございます。施設の中部再配置構想につきましては、中部地域における県庁勢力を結集し、無駄を省き、組織機能を強化し、将来における行政サービスの維持・向上を図る目的のものでございます。庶務部門の統合などにより、行財政改革に資するものと考えております。

現場での事務には支障がないようにしたい

宇陀土木事務所につきましては、現場での事務には支障がないようにしたいと考えております。土木の活動拠点の機能を果たす観点からは、改良工事、インフラの維持管理、災害対応・復旧復興などを担当する拠点を存置することにしております。そのようなことで、窓口に来られる関係する自治体の方や、住民、企業の方々への行政サービスへの利便性の維持も図りたいと思っております。このため、現場での事務には支障がないものと考えております。

また、これらの拠点機能を果たすために、拠点として判断し、動くことができるような組織を取り仕切る決裁権のある管理職の配置も考えているところでございます。

今後とも、これまで宇陀土木事務所が担ってきた役割が果たせるよう、宇陀市に設置する土木の活動拠点の組織、体制を整え、対応したいと考えておりますので、行財政改革のために行う庶務部門の統合についてはご理解を願いたいと思うところでございます。

TPPと農業振興

TPPと農業の振興についてのご所見を賜りますとともに、それに対する所見を述べろというご質問で



ございます。日本の農業を衰退させていいと思っている日本人はだれもいないと思います。一方、全面的なグローバル化が進む中で、日本の農業をどのように位置づけるかということも課題になっているとも思います。

今、行われております韓国の大統領選でも、国運をかけた大きな争点になっているように思います。

このTPP交渉の参加に当たりましては、日本の農業について、将来の方向性や農業政策、とりわけ農地政策を確立することが基本であると思っております。そのため、国論の統一が先決であると思っております。外交交渉の基本は国論のサポートであるというふうに思います。

また、そのようなことでございますので、国内世論の合意形成の努力が今しばらく必要だと思っておりますので、現時点では慎重な対応が望ましいと考えるものでございます。

全国知事会におきましても、本年11月16日、政府に対してこのTPP問題について、緊急要請を行いました。国民に対して十分な情報開示を行い、国民的議論を展開し、国民合意を得た上で判断されたいなどという内容のTPP協定交渉に関する緊急要請でございます。

一部の大都市の知事さんの反対意見もございましたが、全国知事会の意見の中では、比較的納得のできる緊急要請でございました。

本県は、都市近郊の野菜、花卉、茶などの農産物が中心でございますので、畜産などの一部品目を除いてTPPの影響は他県に比べると比較的少ないように私は思っております。

本県の農業算出額は440億円でございます。一方、JAの貯蓄額、JAの金融の試算は、一兆三千億円を超える全国有数の金融機関でございます。

また、農業共済も大きな事業を行っておられます。TPPで影響があるのは、JAなどの金融部門への打撃が大きいんじゃないかと言われておりますが、このような面での議論は、まだ少ないように思っております。

県といたしましては、国がTPPに参加する、しないにかかわらず、日本の農政はカロリーベースの食糧自給率の向上を目指しております。

私は、高齢化に向けてカロリーの自給率だけを目指す農業はちょっと追いつかぬというふうに思っております。とりわけ奈良県は、カロリーの低いものを中心に産出しているものでございます。本県の農業の特性を生かした奈良らしい農業振興を我々奈良県の

者は着実に進めることも重要かと思っております。

少ない農業産出県でございますが、小さな兼業農家中心の農業生産体制でございますので、農業の足腰を強くしていきたい。川下の販売能力を強化していきたいというふうに思っております。

先日、東京にもマーケットにも行きましたが、マーケティング・コスト戦略など、いいものをできるだけ高く付加価値をつけて売れるような、ブランド力のある奈良の農業というふうに発展ができれば本望でございます。

県庁移転

なお、県庁の移転についてご質問ではございませんでしたので、お答えということではございませんが、議会のご意見、ご意向も重要でございます。とりわけ、奈良市を離れて県庁を移転するにおきましては、議会の特別議決、三分の二を超える議決が必要でございますので、その点、よくお含みおきを願いたいと思うことを申し添えさせていただきます。

失礼いたしました。

東部振興計画

○議長（上田悟）

畑中南部振興監。

○南部振興監

（畑中伊知雄）（登壇）

十一番田中議員の質問にお答えいたします。

私に対しましては、東部振興計画の具体的な推進と今後の見直しについてのお尋ねでございます。

東部地域は南部地域に比べまして農地が多く、大和茶や高原野菜をはじめとする農産物の産地ブランドがあり、大都市圏からの交通アクセスにも恵まれております。このような地域の自然環境や産業、交通環境などの特徴を踏まえ、より一層の地域特性を反映した振興に取り組むため、南部振興計画から独立した東部振興計画を本年十月に策定をしたところでございます。

具体的な事業といたしましては、高級かぶせ茶や大和まななどの地域特産物の生産振興とブランド力の強化、新たな毛皮革ファッションや新製品の創出、また周遊観光の振興による滞在型観光の推進などに取り組むこととしております。

また、東部地域の振興のため、知事と宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、東吉野村の市村長が意見交換をする場として、東部地域振興懇話会を本年四月に設置をいたしました。これまで三回の会議を開催いたしました。個々の市村のエリアを越えた広域的な、また一体的な地域の活性化策について検討を重ねてきたところでございます。

この中で、東吉野を含む東部地域を、大和高原（東吉野）とし、地域のブランド化を推進していくということでありました。

観光振興につきましては、宇陀市を中心に村と県が参画して大和高原（東吉野）観光振興協議会を設置をいたしました。この観光振興協議会では、名阪国道や近鉄大阪線などの交通アクセスを踏まえた周遊観光ルートの開発、広域観光マップの作成、スタンプラリー、さらに東部地域の特産品でございます茶や高原野



菜の生産・販売強化による産地振興のため、物産展を開催し、東部地域の観光振興に取り組むこととしてございます。

また、間伐材の利用、防災、空き家活用、鳥獣害対策等につきましても、市村と県の職員による合同ワーキングチームを設置いたしまして、具体的な取り組みを進めているところでございます。

南部、東部振興計画は、事業の進捗等を踏まえ、毎年見直すこととしており、今後は先に申し述べました懇話会での検討、ワーキングチームにおける取り組み、さらには地域の皆様のご意見をいただき、振興施策の具体化に向けた検討を行い、東部振興に係る具体的な取り組みを充実させ、東部振興計画に反映させていただきますと考えてございます。

以上でございます。

医大の将来像

○議長（上田悟）
高城医療政策部長。
○医療政策部長
（高城亮）（登壇）



十一番田中議員に
お答えします。

私に対しては二点、ございました。県立医科大学の将来像と周辺のまちづくり及び宇陀市立病院との連携につきまして、二点、ございました。

一点目は、地域医療の中心としての役割を担う県立医科大学の今後の姿は、県民の多くが関心を寄せているところであると。移転に伴う新しい大学像は具体的にどのようなものなのかとのお尋ねでございます。

現在の医科大学の教育研究部門は、附属病院と一緒にあって手狭な上に、昭和三十年から五十年ごろに整備された老朽化著しい建物が多くを占める現状でございます。

地域医療に貢献できる総合的な視野を持った医師や看護師を養成するため、学生が最高の環境で勉強できるような緑あふれるキャンパスの整備、現在の老朽化した教育研究施設の更新が必要でございまして、移転整備に向け、検討を進めているところでございます。

現在、移転先として検討中の農業総合センター敷地は樫原公苑に隣接し、緑と田園など自然環境に恵まれた場所で、ゆとりと潤いのあるキャンパスの整備が行える立地条件が整っていると考えております。

現在、農業総合センター敷地を有効かつ有意義に活用できるよう、教育研究部門で移転する施設の内容や、規模等について検討を進めており、今後は策定中の第二期中期目標も踏まえつつ、新キャンパスのあり方や整備方針等について、さらに議論を深めてまいりたいと考えております。

宇陀市との関係

次に、二点目のお尋ねでございます。

宇陀市立病院に関する宇陀市からの要望に対しては、県はこれまでどのように取り組んでこられたのか。また現在、宇陀市から要望されている項目にはどのようなものがあり、それにどう取り組まれるのかとのお尋ねでございます。

宇陀市からは平成23年度、県予算等に関する重点要望として、市長会を通じて病院に対する運営支援や医師の確保、派遣についての要望がございました。県では、宇陀市立病院が本県東部における中核的な病院として地域住民の健康の保持増進や救急医療、へき地医療などにおいて重要な役割を担ってきたことにかんがみ、病院施設の充実に対する支援を行ってまいりました。

具体的には、現在進行中の病院の建て替えに対して、病院の耐震化に必要な経費の一部として、総額約4.3億円の財政支援を行う予定であるとともに、MRIやエックス線CT装置などの救急医療等の充実に必要な医療機器を整備する経費の一部として、約1.1億円の財政支援を行っているところでございます。

一方、医師の確保、派遣についてでございますが、地域医療体制充実のためには、宇陀市立病院をはじめとする県内公立病院の医師確保が最重要課題と認識しておりまして、そのための施策に取り組んでいるところでございます。

具体的には、県と県内臨床研修病院が連携して、研修医の確保を図っているほか、県立医科大学入学定員を平成二十年度以降、順次、増員してきてございます。

また、奨学金制度を創設し、ドクターバンク事業の運用と合わせて、特に不足している特定診療科やへき地医療に従事する医師の確保などに取り組んでいるところでございます。

さらに、まず診るといふ姿勢と幅広い診断能力を持った奈良の総合医の育成を進めてございまして、このような医師を育成することで、県内のさまざまな地域において最適な医療を提供できる体制を整備したいと考えております。

以降、新たな要望はございませんが、引き続き、こうした取り組みを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（上田悟）

林まちづくり

推進局長。

○まちづくり推進

局長（林功）（登壇）

十一番田中議員の

ご質問にお答えさせていただきます。

私に対しましては、県立医科大学周辺のまちづくりはどこまで具体化されつつあるのかというご質問でございます。

現在、県立医科大学の教育研究部門の移転を考えた中で、移転跡地や周辺の立地環境を生かした病院を中心としたまちづくり、高齢者も安心して暮らせるまちづくりを、樫原市とともに検討しております。

県といたしましては、県立医科大学の専門的な医療の提供、在宅医療や健康づくりなど、医科大学の地域貢献とまちとの連携、広域幹線道路や近鉄樫原線にも隣接する中南部地域における高い交通利便性なども踏まえまして、まちづくりを進めていきたいと考えております。

これまで、樫原市と調整会議を重ねておりますが、医療・介護・健康づくりの連携、産学連携による健康関連産業の研究・開発など、まちづくりのコンセプトをまとめまして現在、対象エリア、導入する機能、整備内容、整備手法など、今、整理しているところでございます。

また、附属病院への良好なアクセス性や、新たなまちにおきます交通利便性を確保する観点から、小房交差点などの交通渋滞対策、隣接いたします近鉄樫原線を有効に活用しました新駅の設置の可能性などにつきまして、まちづくりと一体的に検討しているところでございます。

今後は、まずは農業総合センターや県立医科大学の教育研究部門の移転内容や、活用できる土地を整理した上で、まちづくりの内容を具体化していくこととなりますが、その際には、地元住民をはじめまして広く県民のご意見も伺いながら検討を進めてまいりたいと考えております。

このため、検討の進め方や公表の方法も含めまして、県としての協議をさらに深め、まちづくりの方向性を一致させた上で、まちづくりのグランドデザインをまとめてまいりたいと考えております。



以上でございます。

○議長（上田悟） 十一番田中惟允議員。

○十一番（田中惟允） TPPについてですが、林業が疲弊してきた原因となったときも、実はこういうことをすることによって林業が疲弊するというふうなことは予測されていなかったというか、全然影響を受けないだろうという前提で、あの当時、木材の輸入自由化があったと思います。

それから、もう一度、医療政策部長さんにお伺いしたいのは、お医者さんの派遣について、県全体的な答弁をしていただきました。宇陀市立病院との具体的な話はあったのか、なされるのか。その辺のことをお答えいただければありがたいと思います。

もう一つはまちづくりについてでございます。

いろいろな課題を目下、整理中というふうにおっしゃっていただきました。このご協議についての中身は、来年度予算に反映されるような具体化されるものがあるのでしょうか。それとも、それはまだまだ先のことだよということのお話をしていただいたのでしょうか、お答えいただければありがたいと思います。

以上です。

○議長（上田悟） 高城医療政策部長。

○医療政策部長（高城亮） 医師派遣につきまして、改めて具体的な宇陀市立病院について、要請があったのかというお尋ねでございます。

答弁にてご紹介のとおり、実際にいただいた内容というのは運営支援、それから医師の派遣ということになっていただいております。ただ、県として今のところ対応している内容としましては、県全体として取り組んでいるということでございます。

また、こうした市町村会を通じた要請というものはないのですが、例えば、仕事の機会に市長さんの方から、医師の派遣についてしっかりと対応をお願いしたいというようなお話は聞いておりますけれども、要望書としていただいているものはございません。

以上でございます。

○議長（上田悟） 林まちづくり推進局長。

○まちづくり推進局長（林功） 県立医科大学周辺まちづくりに関してです。

来年度予算に反映させるような項目はないかというご質問でございますけれども、まずは一番に農業総合センターの移転、その次に県立医科大学の教育研究部門の移転、さらに教育研究部門の移転後の跡地の構想という形で進んでいこうということで、三つの段階がございますので、項目のすり合わせの方は樫原市の方と鋭意進めますけれども、予算の反映ということになりますと具体的な形はまだないのかなというふうにご覧しております。

以上でございます。

○議長（上田悟） 十一番田中惟允議員。

○十一番（田中惟允） もう時間もありません。

宇陀土木事務所についてのご答弁をちょうだいしました。もう少し具体的な形の結果と言いますか、形づくりをできるだけ早急に土木部の方からお示しいただきますように要望して終わります。



知事への要望 H25年度予算に関して
へき地教育・過疎対策議員連盟（県庁知事応接室にて）